

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.11



平成 23 年 1 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 11 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	4
消費者物価指数	5
家計調査	6
サービス産業動向調査	7
人口推計	8
住民基本台帳人口移動報告	9
主要統計表	10
今月のメッセージ	15
今後の公表予定	19
利用案内	20

平成22年11月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月と同率
1年前に比べると、就業者数は8万人減少、完全失業者数は13万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%下落
ガソリンのプラス幅の拡大により、下落幅が縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.4%と、2か月連続の減少
10月から値上げとなったたばこなどの諸雑費や交際費などの「その他の消費支出」などが減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月と同率
- ・ 完全失業者数は、318万人と前年同月に比べ13万人減少

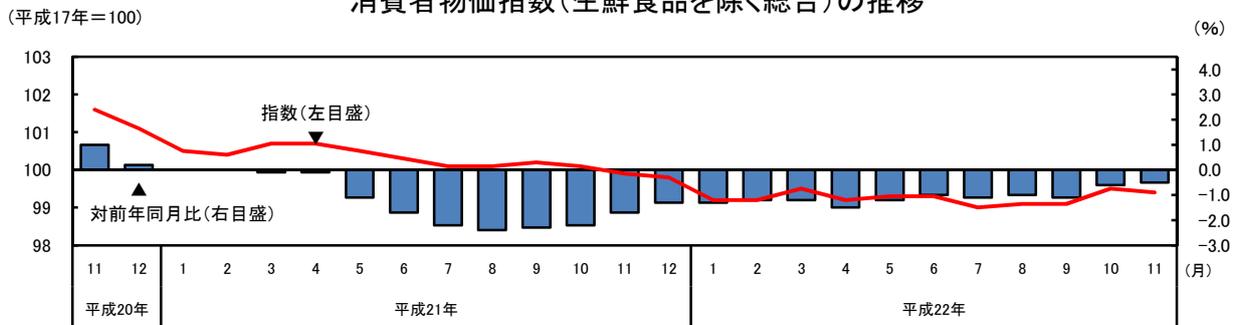
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.4(平成17年=100)と前年同月に比べ0.5%の下落

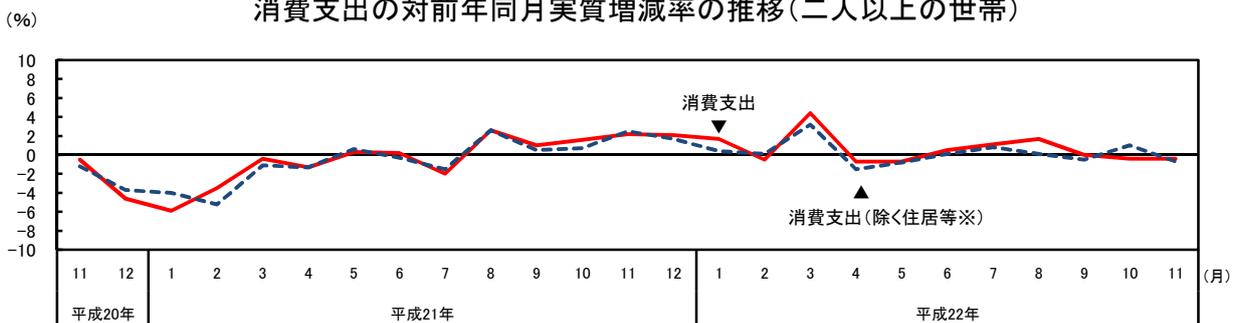
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万4千円と前年同月に比べ実質0.4%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

平成21年全国消費実態調査

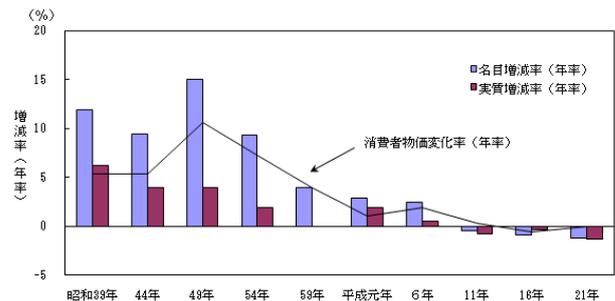
二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果より

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年以来5年ごとに実施しており、平成21年調査は、その11回目に当たります。平成22年12月に二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1世帯当たりの消費支出は、前回調査（平成16年）に比べ6.0%減少

- ・二人以上の世帯の平成21年9月～11月の1か月平均消費支出は、1世帯当たり300,936円。
- ・平成16年と比べると名目で6.0%（年率1.2%）の減少，消費者物価の変動を除いた実質で6.1%（同1.3%）の減少。
- ・二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出は、名目及び実質共に、調査開始（昭和34年）以降初めての減少となった平成11年以降減少が続いている。

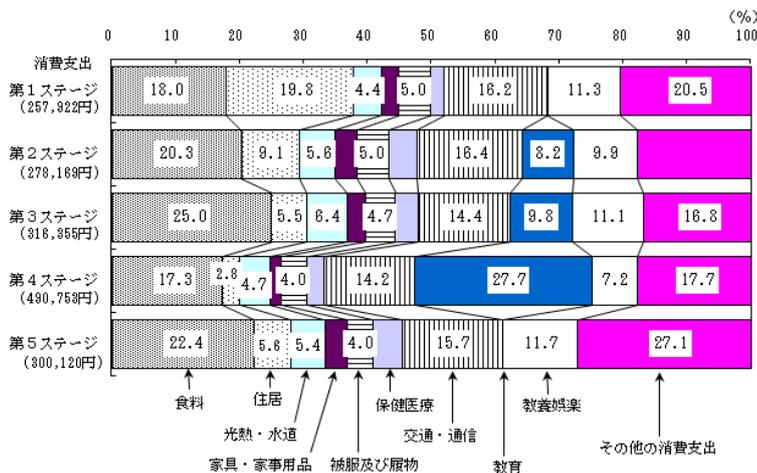
1か月平均消費支出の対前回増減率（年率）の推移（二人以上の世帯）



2 ライフステージにより異なる消費構造

- ・二人以上の世帯のうち勤労者世帯のライフステージを仮定して家計収支を比べると、第1ステージは、持ち家率が低いことから、消費支出に占める住居の割合が19.8%と他のステージに比べて高い。
- ・第2ステージは、他のステージに比べて交通・通信の割合が高い。また、子供の出生に伴い、教育が8.2%を占めている。
- ・第3ステージは、食料の割合が25.0%と最も高く、子供の食事代などへの支出が多くなっているとみられる。
- ・第4ステージは、教育の割合が27.7%と最も高く、教育以外の費目の割合が他のステージに比べて低い。
- ・第5ステージは、他のステージに比べて保健医療，教養娯楽，交際費などの「その他の消費支出」の割合が高い。

ライフステージ別1か月平均消費支出の費目構成（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

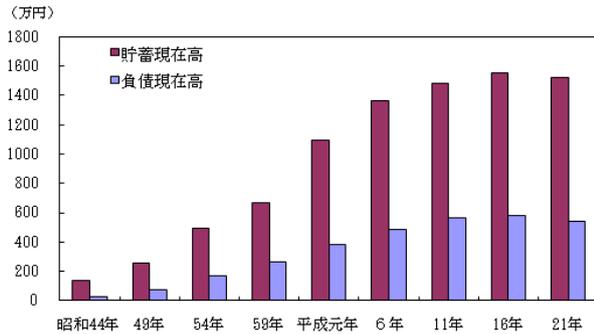


- 第1ステージ：夫婦のみの世帯（夫30歳未満）
- 第2ステージ：夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児）
- 第3ステージ：夫婦と子供が2人の世帯（長子が中学生）
- 第4ステージ：夫婦と子供が2人の世帯（長子が大学生*）*大学院生も含む。
- 第5ステージ：夫婦のみの世帯（夫60歳以上）

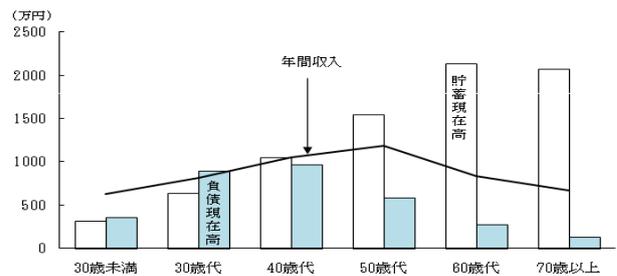
3 貯蓄及び負債共に、調査開始以降初めて減少

- ・二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1521万円で、平成16年と比べると2.2%の減少。一方、負債現在高は543万円で7.0%の減少。貯蓄及び負債共に調査開始以降初めての減少。
- ・世帯主の年齢階級別にみると、貯蓄現在高は60歳代までは世帯主の年齢が高くなるに従って多くなっている。一方、負債現在高は40歳代が最も多い。
- ・世帯主の年齢が40歳未満では負債が貯蓄を上回る。

貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯)



世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯)



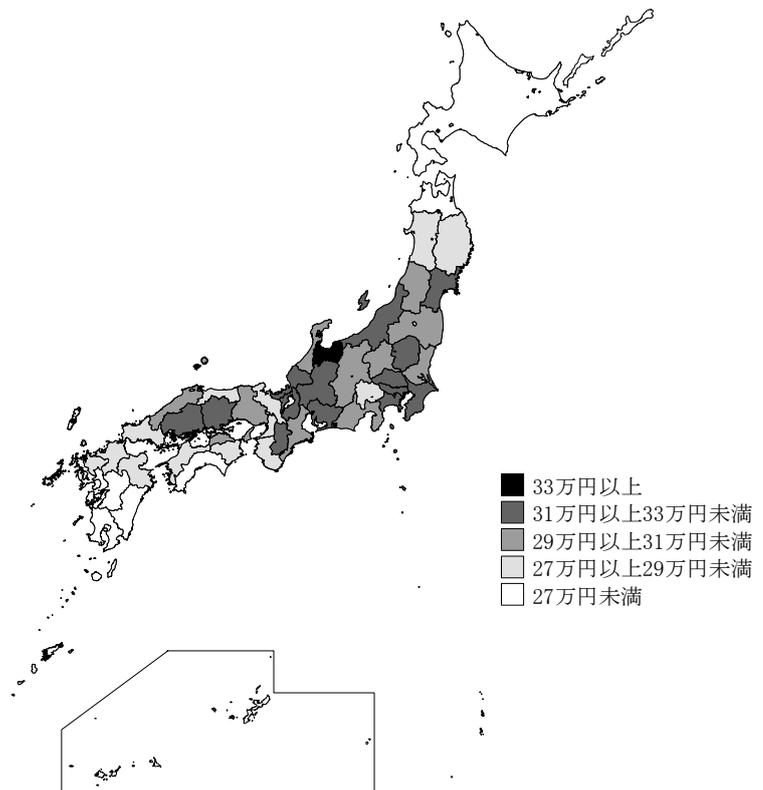
4 消費支出は富山県が最も多く、沖縄県が最も少ない

- ・二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を都道府県別にみると、富山県が最も多く、次いで神奈川県、奈良県、東京都、滋賀県と続いている。一方、沖縄県が最も少なく、次いで長崎県、熊本県、青森県、宮崎県と続いている。

都道府県別1か月平均消費支出(二人以上の世帯)

	順位	都道府県	消費支出 (円)	地域差 [※]
上位10県	1	富山県	344,212	114.4
	2	神奈川県	329,004	109.3
	3	奈良県	327,550	108.8
	4	東京都	323,407	107.5
	5	滋賀県	323,344	107.4
	6	岐阜県	318,444	105.8
	7	新潟県	318,178	105.7
	8	栃木県	314,425	104.5
	9	岡山県	314,229	104.4
	10	愛知県	314,218	104.4
下位10県	38	愛媛県	272,657	90.6
	39	鳥取県	270,331	89.8
	40	高知県	268,466	89.2
	41	北海道	267,577	88.9
	42	鹿児島県	263,159	87.4
	43	宮崎県	262,094	87.1
	44	青森県	260,126	86.4
	45	熊本県	258,948	86.0
	46	長崎県	256,032	85.1
	47	沖縄県	223,133	74.1

* : 全国平均 (300,936円) =100として換算



【結果の概要】

労働力調査

— 平成22年11月分 平成22年12月28日公表 —

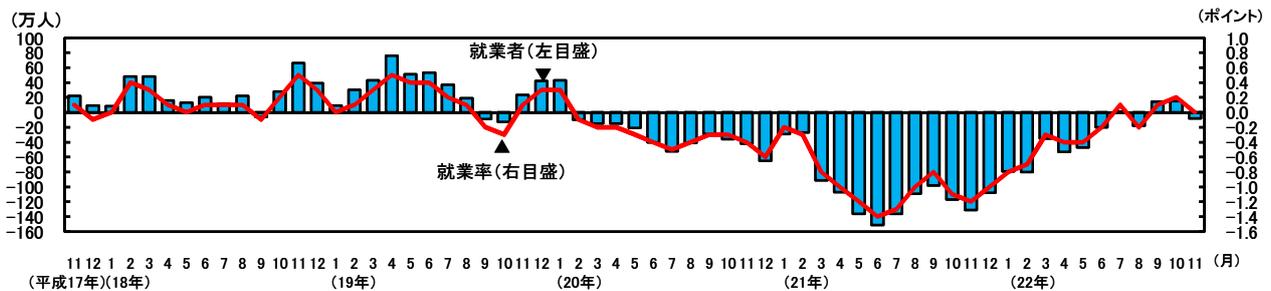
【就業者数】

就業者数は、6252万人と前年同月に比べ8万人減少

- 就業者数は、3か月ぶりの減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数) (1年間の増減数)	
建設業……………	488万人と、	32万人減少
サービス業（他に分類されないもの）……………	457万人と、	17万人減少
製造業……………	1049万人と、	14万人減少
医療、福祉……………	665万人と、	37万人増加
卸売業、小売業……………	1055万人と、	32万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	388万人と、	4万人増加

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、318万人と前年同月に比べ13万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数) (1年間の増減数)	
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	2万人減少
勤め先都合……………	89万人と、	25万人減少
自己都合……………	103万人と、	2万人増加
学卒未就職者……………	14万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	47万人と、	7万人増加
その他……………	26万人と、	2万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月と同率

完全失業率(季節調整値)(%)	{	8月	9月	10月	11月
対前月増減(ポイント)		5.1 →	5.0 →	5.1 →	5.1
		(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)

- 男性は、5.4%と前月と同率
- 女性は、4.7%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- 15～24歳の完全失業率（原数値）は、8.7%と前年同月に比べ0.3ポイント上昇

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

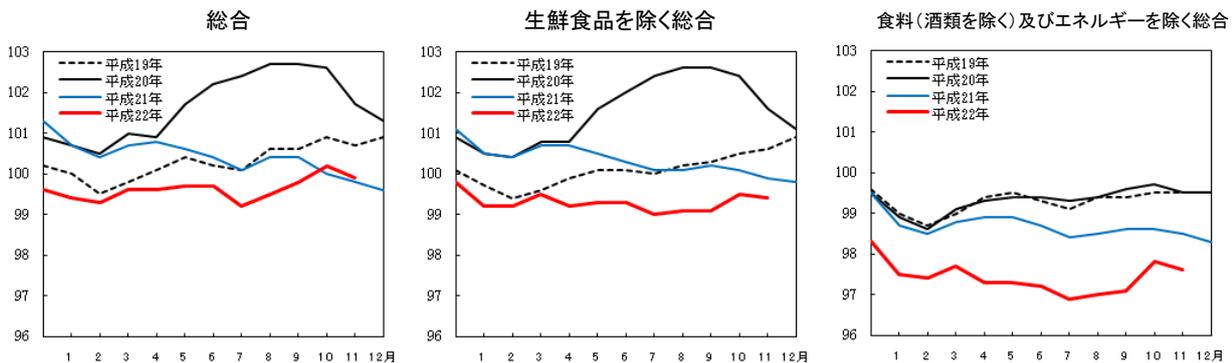
— 平成22年11月分 平成22年12月28日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、10月 0.2%→11月 0.1%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、10月 -0.6%→11月 -0.5%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、10月 -0.8%→11月 -0.9%と下落幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

生鮮野菜の上昇の影響などにより、食料が1.5%上昇
たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が6.7%上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、諸雑費、食料、光熱・水道の上昇が要因。なお、教育、家具・家事用品、教養娯楽、住居などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
食料	生鮮野菜 28.1%(0.44)	キャベツ 136.8%(0.06) など
光熱・水道	他の光熱 12.4%(0.07)	灯油 12.4%(0.07)
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.40) 私立高校授業料 -25.1%(-0.11) など
	☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf (全国 平成22年4月分結果)を参照	
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.3%(-0.08)	電気冷蔵庫 -19.9%(-0.02) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -18.9%(-0.09)	テレビ(薄型) -33.2%(-0.03) など
住居	家賃 -0.4%(-0.07)	民営家賃(木造中住宅) -0.4%(0.00) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料(酒類を除く)			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く	エネルギーを除く	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く									
前年同月比(%)	(0.2)	(▲0.6)	(▲0.8)	(1.6)	(17.4)	(▲1.3)	(▲0.5)	(3.5)	(▲4.1)	(▲1.1)	(0.0)	(0.0)	(▲13.0)	(▲0.9)	(6.6)
	0.1	▲0.5	▲0.9	1.5	16.3	▲1.2	▲0.5	3.0	▲3.8	▲0.8	▲0.2	0.2	▲13.0	▲1.1	6.7
寄与度	(0.2)	(▲0.58)	(▲0.54)	(0.41)	(0.71)	(▲0.28)	(▲0.10)	(0.24)	(▲0.13)	(▲0.05)	(0.00)	(0.00)	(▲0.49)	(▲0.09)	(0.39)
	0.1	▲0.48	▲0.61	0.39	0.64	▲0.26	▲0.10	0.21	▲0.12	▲0.04	▲0.01	0.03	▲0.49	▲0.11	0.40
寄与度差	▲0.1	0.09	▲0.07	▲0.03	▲0.07	0.02	0.00	▲0.03	0.01	0.01	▲0.01	0.03	0.00	▲0.02	0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成22年11月分 平成22年12月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万4千円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・ 以下の費目などが増減に寄与
 - ・ 10月から値上げとなったたばこなどの諸雑費や交際費などの「その他の消費支出」（寄与度-1.45）が減少したほか、価格が高騰している生鮮野菜などの「食料」（同-0.64）や昨年新型インフルエンザの影響などにより増加していた医科診療代などの「保健医療サービス」（同-0.57）などが減少
 - ・ 一方、12月からの家電エコポイント制度のポイント数変更を前に、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同2.28）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

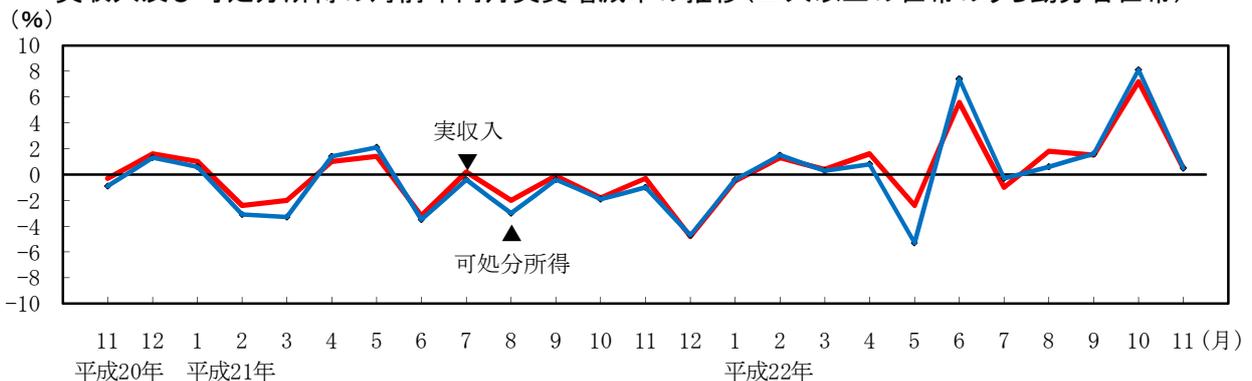
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	284,212	-0.2	-0.4	-0.4		2か月連続の実質減少
食料	65,590	-1.3	-2.8	-0.64	<減少> 野菜・海藻、魚介類など	4か月連続の実質減少
住居	20,217	12.7	13.3	0.84	<増加> 設備修繕・維持、家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	19,799	2.8	-0.2	-0.01	<減少> ガス代	4か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	11,516	8.5	12.8	0.48	<増加> 家庭用耐久財、家事サービスなど	6か月連続の実質増加
被服及び履物	12,530	-8.5	-7.8	-0.37	<減少> 洋服、履物類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	13,375	-6.9	-6.7	-0.34	<減少> 保健医療サービス	4か月連続の実質減少
交通・通信	36,596	-0.6	-0.8	-0.10	<減少> 通信、交通など	2か月連続の実質減少
教育	9,183	-12.3	0.8	0.03	<増加> 授業料等	6か月連続の実質増加
教養娯楽	35,667	13.6	14.9	1.64	<増加> 教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品など	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	59,739	-6.3	(-6.5)	(-1.45)	<減少> 仕送り金、交際費など	5か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.5%の増加となり、4か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

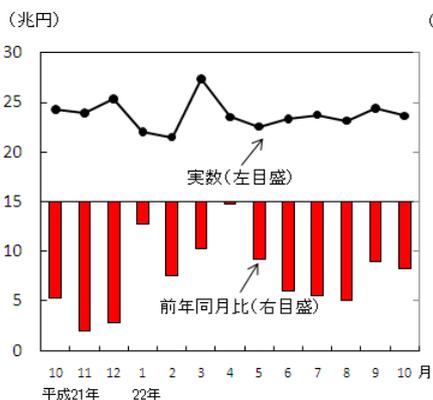
— 平成22年10月分（速報） 平成22年12月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

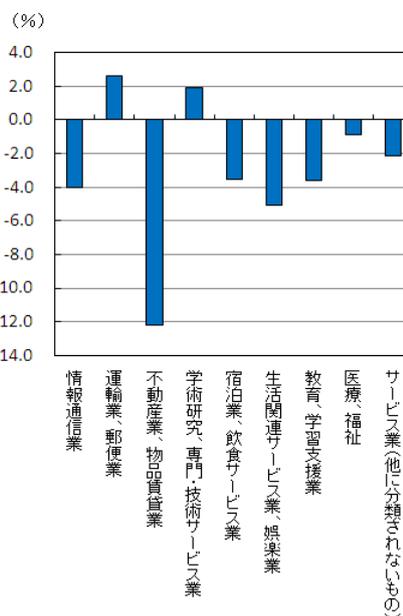
サービス産業の月間売上高は、23.7兆円。従事者数は、2619万人

- サービス産業の月間売上高は、23.7兆円で前年同月に比べ2.7%の減少
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少。一方、「運輸業、郵便業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」で増加。
- サービス産業の従事者数は、2619万人で前年同月に比べ1.5%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加。

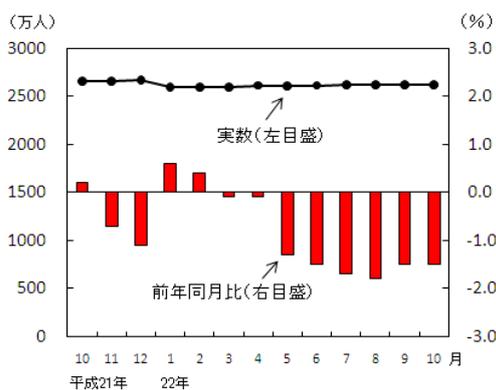
月間売上高（サービス産業計）



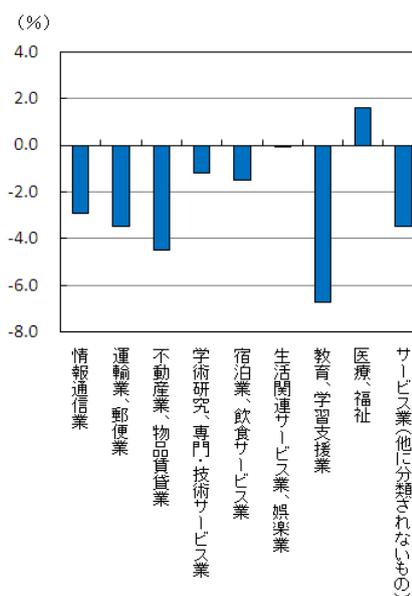
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（サービス産業計）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計
— 平成22年12月20日公表 —

【総人口（平成22年12月1日現在概算値）】

総人口は、1億2739万人

- ・ 総人口は、1億2739万人で、前年同月に比べ、13万人（0.10%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年7月1日現在確定値）】

総人口は、1億2745万人。日本人人口は、1億2576万6千人

- ・ 総人口は、1億2745万人で、前年同月に比べ、10万7千人（0.08%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1692万1千人で、前年同月に比べ、15万2千人（0.89%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8118万6千人で、前年同月に比べ、45万4千人（0.56%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2934万4千人で、前年同月に比べ、49万8千人（1.73%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2576万6千人で、前年同月に比べ、8万1千人（0.06%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年12月1日現在（概算値）			平成22年7月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12739	6203	6536	127,450	62,059	65,392	125,766	61,276	64,490
0～4歳	540	277	263	5,393	2,767	2,626	5,341	2,740	2,601
5～9	553	283	270	5,599	2,868	2,731	5,555	2,846	2,709
10～14	593	304	289	5,929	3,038	2,891	5,883	3,014	2,868
15～19	603	309	294	6,056	3,100	2,956	5,981	3,065	2,916
20～24	669	343	326	6,795	3,483	3,312	6,548	3,367	3,181
25～29	739	378	361	7,425	3,796	3,629	7,201	3,686	3,515
30～34	822	417	405	8,338	4,230	4,107	8,146	4,141	4,005
35～39	970	491	479	9,712	4,915	4,797	9,539	4,839	4,700
40～44	868	438	431	8,669	4,366	4,304	8,512	4,300	4,211
45～49	808	406	402	7,941	3,988	3,953	7,815	3,934	3,881
50～54	762	380	382	7,657	3,821	3,836	7,567	3,781	3,787
55～59	856	424	432	8,753	4,330	4,423	8,681	4,296	4,385
60～64	1010	494	516	9,839	4,813	5,026	9,781	4,783	4,998
65～69	813	388	426	8,267	3,944	4,323	8,223	3,923	4,301
70～74	699	324	375	6,969	3,232	3,737	6,937	3,216	3,720
75～79	601	262	338	5,927	2,584	3,343	5,905	2,574	3,331
80～84	438	173	266	4,328	1,702	2,626	4,313	1,695	2,618
85歳以上	395	112	283	3,853	1,082	2,771	3,839	1,076	2,763
(再掲)									
0～14歳	1686	864	822	16,921	8,673	8,248	16,779	8,600	8,178
15～64	8107	4079	4027	81,186	40,842	40,343	79,771	40,192	39,579
65歳以上	2946	1259	1687	29,344	12,543	16,801	29,216	12,484	16,733
75歳以上	1434	547	887	14,108	5,367	8,741	14,056	5,345	8,712
				割合（単位 %）					
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7
15～64	63.6	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.4	65.6	61.4
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.0	20.2	25.7	23.2	20.4	25.9
75歳以上	11.3	8.8	13.6	11.1	8.6	13.4	11.2	8.7	13.5

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

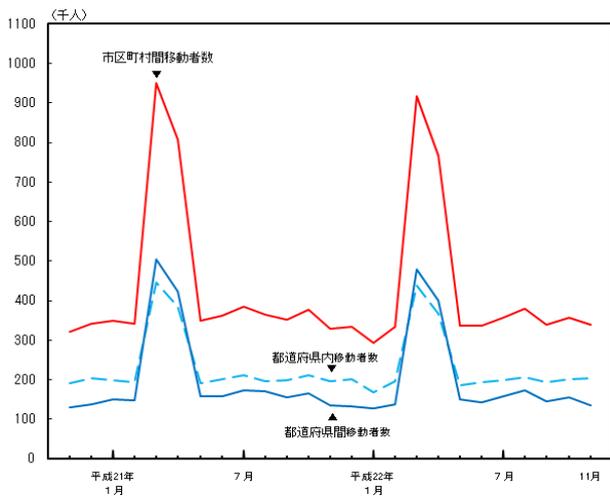
— 平成22年11月分 平成22年12月27日公表 —

【移動者数】

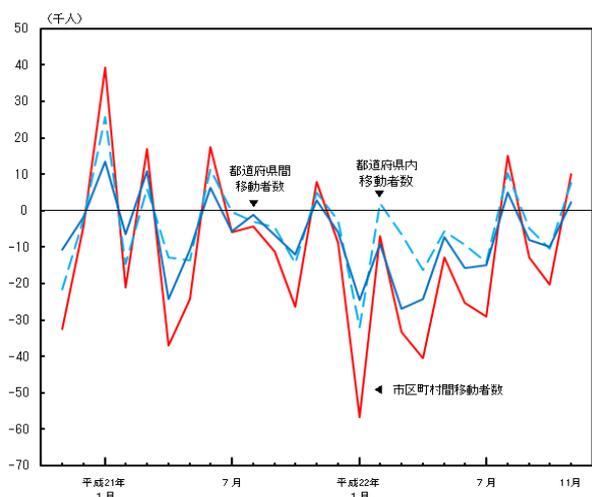
市区町村間移動者数は、33万9355人

- 市区町村間移動者数は、33万9355人で前年同月に比べ9975人（3.0％）の増加
- 都道府県間移動者数は、13万5970人で前年同月に比べ2245人（1.7％）の増加
- 都道府県内移動者数は、20万3385人で前年同月に比べ7730人（4.0％）の増加

移動者数の推移

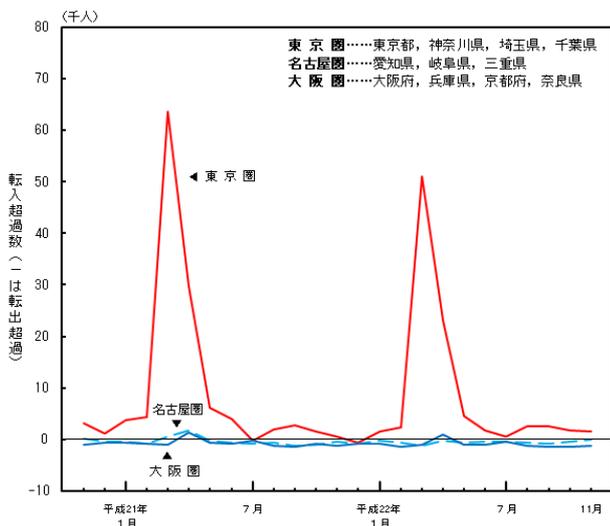


移動者数の対前年同月増減の推移

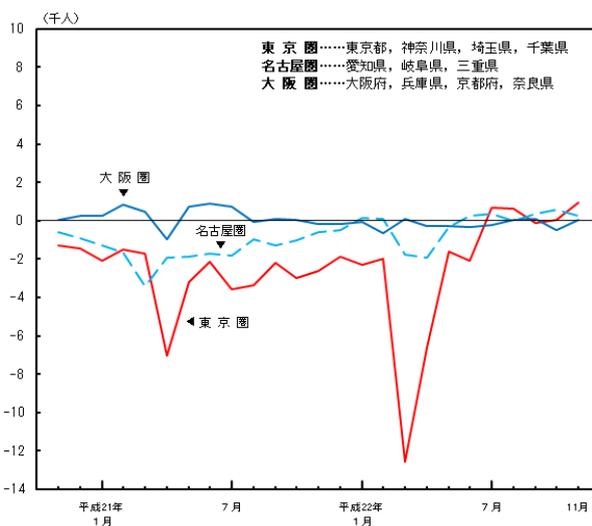


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年11月	23,052	21,475	1,577	6,423	6,502	-79	10,487	11,690	-1,203
平成21年11月	22,482	21,859	623	6,308	6,657	-349	10,351	11,613	-1,262

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
12	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
1	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
2	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
3	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
4	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
5	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
6	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
7	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
8	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
9	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
10	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
11	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
1	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
2	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
3	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
4	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
5	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
6	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
7	6615	6278	337	4430	5.1	5.1	99.5	99.1	99.6	97.0
8	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
9	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
10	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)			
平成12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成21年	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
4	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
5	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
6	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
7	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
8	-9	14	-23	3	-0.4	-0.1	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
9	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
10	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 11月	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	-	-	-	-
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 11月	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0				

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 10 月	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	p 23,156,032	p 3,552,043	p 2,028,855	p 3,998,813	p 2,332,415	p 3,394,334
9	p 24,382,933	p 3,533,532	p 1,777,608	p 4,104,922	p 2,428,407	p 3,251,681
10	p 23,654,815	p 3,634,802	p 1,901,079	p 4,180,622	p 2,341,273	p 3,389,698
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 10 月	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
8	p -4.0	p -0.6	p -6.2	p 4.3	p -1.5	p -6.3
9	p -2.4	p 1.9	p -7.3	p 3.2	p -0.4	p -5.3
10	p -2.7	p -0.9	p -3.5	p 2.6	p -2.1	p -5.1

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 11 月	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8						379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9						339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10						356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11						339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 11 月	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7	-107	-152	-454	498	-81	-29,052	-14,853	658	353	-229
8						15,204	4,871	601	-17	43
9						-12,950	-8,020	-123	370	76
10						-20,395	-9,899	23	557	-467
11						9,975	2,245	954	270	59

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

「統計図書館」で統計について知識を深めませんか

総務省統計研修所統計図書館長 花ヶ崎 道子

統計図書館はこのような図書館です

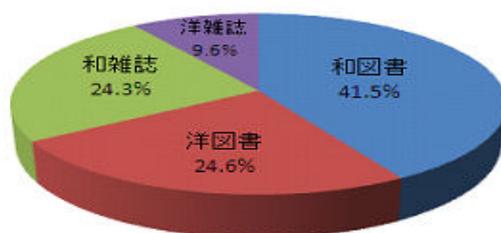
[統計図書館](#)は、国内や外国の統計書や明治以降の統計資料などを幅広く集めている統計の専門図書館です。また、[国立国会図書館の支部図書館](#)でもあります。当館の歴史は古く、明治14年6月太政官統計院の中に「書籍掛」が置かれたことに始まります。

統計図書館は、一般の方にも開放し、図書・資料の閲覧などのサービスを行っていますので、統計に関する資料をお探しの際は、お気軽に御利用ください（[利用の御案内](#)）。

蔵書と蔵書検索について

統計図書館の蔵書は、主に統計関係分野の書籍です。国内の図書としては、総務省統計局（以下、「統計局」という。）を始め、内閣府や各省庁、都道府県等が刊行した統計調査の報告書や総合統計書などが主体となっています。また、海外からは、国際連合やOECD等の国際機関や諸外国の統計関係の資料を集めています。これらを合わせた蔵書数は、約27万冊（内訳は、和図書11.3万冊（41.5%）、和雑誌6.6万冊（24.3%）、洋図書6.7万冊（24.6%）、洋雑誌2.6万冊（9.6%））です。このほか、CD-Rが約8,500枚、明治以降の重要な古資料が約1,300冊あります。

蔵書の内訳（平成21年度末現在）



当館の蔵書は蔵書検索システムに登録されており、館内だけでなく御手元のPCで[統計図書館のウェブサイト](#)からも検索することができますので、当館へお出掛けになる前に確認されると便利です。

統計相談（統計データの所在案内）も行っていきます

統計図書館では、統計相談室を設けて、統計局所管の統計データを始め様々な統計データについての御相談に対して、お探しの統計データがどこにあるかをお調べして御案内するサービスを提供しています。御来館による御相談だけでなく、電話、文書や電子

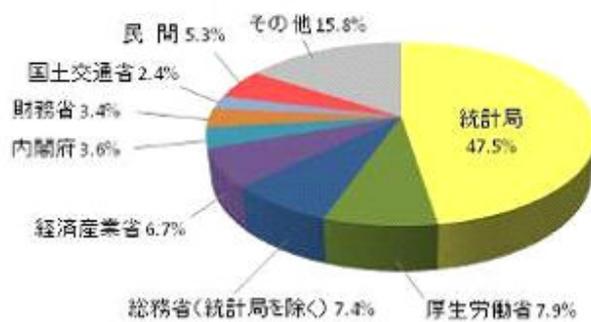
メールによるお問い合わせにもお答えしています。

夏休みの後半や卒業論文の作成時期になると、統計データの御照会が増えます。お問い合わせが多い時期は、すぐにお返事できない場合もありますので、御理解ください。

統計相談の内容をみると、その時々の方々の社会の動きを反映しているのが分かります。

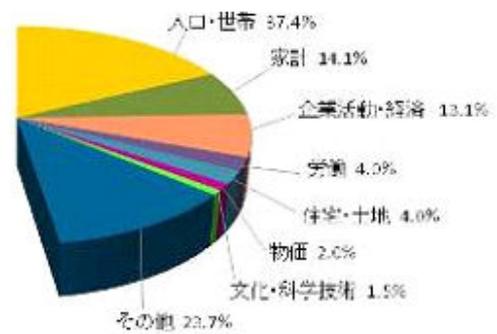
所管機関別統計相談件数

(平成 22 年 9 月)



分野別統計相談件数

(平成 22 年 9 月) 統計局所管分



注) 統計局を 100%とした分野別相談件数

これまでの様々なお問い合わせの中からよく頂く質問と答えを取りまとめた「[統計データFAQ](#)」を統計図書館のページに掲載しています。お問い合わせの前に、一度こちらのウェブサイトをお覧になることをお勧めします。あなたの御質問の答えが見付かるかもしれません。

統計資料館で統計について知識を深めませんか

統計図書館には、[統計資料館](#)が併設されています。当資料館は、一般の方々に広く統計への関心を深めていただき、統計調査に対するより一層の理解を得ること目的として、統計局創設 120 周年を記念して平成 3 年 10 月 18 日（統計の日）に、統計局敷地内に開設されました。

館内では、統計の発達の歩みについての資料や機械を収集・展示しており、統計に親しみながら学んでいただけます。どなたでも自由に観覧できますので、機会がありましたら、是非お立ち寄りください。

館内の展示は、以下のコーナーがあります。

・古資料にみる統計の歩みコーナー

明治初期からの統計に関する貴重な文献（物産表、辛未政表、甲斐国現在人別調など）や第 1 回国勢調査に関する記録資料（調査票、記念品、ポスターなど）などを展示しています。



・統計のはなしコーナー

統計の意義や役割、統計調査の起源、日本の統計制度等について、パネルを使って解説しています。統計資料館の入口左に、我が国の統計学の開拓者であり、初代の統計局長ともいふべき[杉亨二氏 \(PDF: 169KB\)](#) の胸像があります。館内では、杉亨二氏を始め、統計の発展に貢献された[大隈重信侯 \(PDF: 162KB\)](#)、[呉文聰氏 \(PDF: 152KB\)](#)、[伊藤清氏 \(PDF: 175KB\)](#) の業績をパネルで紹介しています。



・機器にみる統計の歩みコーナー

統計調査結果を集計する際に使用された機器などを展示しています。初の国産統計集計機である「川口式電気集計機」(明治38年)とその入力用カードを作成する「亀の子型穿孔(せんこう)機」は、(社)情報処理学会により情報処理技術遺産として認定されています。



・各種統計調査コーナー

国勢調査を始め、家計調査、小売物価統計調査、労働力調査などに関する資料及びその最新結果を展示しています。

大正9年（第1回国勢調査）、昭和25年、昭和55年及び平成52年（将来推計人口）の各年と平成17年の人口構成が比較できる人口ピラミッドも展示しています。



・外国センサスコーナー

国際連合が提唱する世界人口センサス年（2000年）をベースに、2000年前後に実施された各国の国勢調査関係用品やポスターを展示しています。

また、国際連合では、2010年10月20日を「世界統計の日」とすることが総会で決められました。館内には、「世界統計の日」のポスターも展示しています。



統計図書館・統計資料館の利用に合わせ、政府統計共同利用システムのデモンストレーションや（独）統計センターなどの見学を行うことも可能です。お気軽に御相談ください（<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/4.htm>）。

本文は「統計Today No.31」(平成22年11月15日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/031.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成23年1月～平成23年4月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年			
1月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(速報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(速報)
20日	人口推計		平成22年8月1日現在確定値及び平成23年1月1日現在概算値
28日	消費者物価指数	全国	平成22年12月分及び平成22年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年1月分
	労働力調査	基本集計	平成22年12月分及び、平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年7～9月期平均
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年12月分
	サービス産業動向調査		平成22年11月分(速報)及び平成22年8月分(速報)
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(速報)、平成22年10～12月期(速報)及び平成22年平均(速報)
15日	家計消費状況調査	I C T 関連項目	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年12月分(速報)、平成22年10～12月期(速報)及び平成22年平均(速報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯)	平成22年10～12月期及び平成22年平均
21日	人口推計		平成22年9月1日現在確定値及び平成23年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均
24日	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(速報)
25日	消費者物価指数	全国	平成23年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年2月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年10～12月期(速報)
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年1月分及び平成22年分(基本集計)
月中	国勢調査	人口速報集計	平成22年
3月			
1日	労働力調査	基本集計	平成23年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年1月分
	サービス産業動向調査		平成22年12月分(速報)、平成22年10～12月期(速報)及び平成22年(速報)
15日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年9月分(速報)及び平成22年7～9月期(速報)
22日	人口推計		平成23年1月分
25日	消費者物価指数	全国	平成22年10月1日現在確定値及び平成23年3月1日現在概算値
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年3月分及び平成22年度平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年2月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年3月分
29日	労働力調査	基本集計	平成23年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年2月分
31日	平成21年全国消費実態調査	家計資産に関する結果	平成23年2月分
	全国単身世帯収支実態調査	家計資産に関する結果	平成23年2月分
	サービス産業動向調査		平成23年1月分(速報)及び平成22年10月分(速報)
4月			
12日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年2月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成23年3月分及び平成22年分(詳細集計)
	サービス産業動向調査		平成22年11月分(速報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>

・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

日常の
ひとコマに、
役立ちます。

統計調査



労働力調査

家計調査

小売物価統計調査

個人企業経済調査

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 1 月

平成 23 年 1 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp